

教育水準からみた有配偶女子の 労働力供給行動

——結婚・出産期を中心に——

中 野 英 子

はじめに

欧米諸国の女子労働力率は、かなり長期にわたって上昇を続けている。すでに、アメリカや西ドイツなどのように、労働力率が年齢によって変化をしないパターンに到達し、さらに上昇を続けている国々も少なくない。

日本の女子労働力率は、欧米諸国にくらべると、かなり遅れて上昇を開始した。上昇を開始した時期が遅いだけでなく、労働力率のレベルそのものも、まだ相当に低い。

歴史的にみた日本の女子労働力率は、国際的にみてもかなり高い水準にあったが、それは徐々に低下を続けてきた。しかし、「石油ショック」の時代を境にして、日本の女子労働力率は、長く続いた低下から一挙に上昇に転じた。

しかも、この低下から上昇への転換は、雇用労働力の増加による労働力率の上昇であるという点で、それまでの自営業労働力が過半をしめていた女子労働力とは異なる新しい性格をもつものであった。そしてこの雇用労働力の増加の多くの部分は、非労働力であった有配偶女子が雇用者として労働力に加入し、あるいは家族従業者の一部もが雇用労働力に加入することによってもたらされた。

このような有配偶を中心とする雇用労働力の増大は、女子労働力率の年齢別パターンに変化を生じさせている。女子の年齢別労働力率がM字型のカーブを描くことはよく知られている。このM字型は、若年未婚期に高い労働力率を示し、結婚や出産・育児を経験する年齢層で労働力率が大きく低下し、やがて家庭責任が軽減される年齢層で再び上昇することによって形成されるものである。このような女子特有の年齢別労働力率のパターンは、女子の「労働力としてのライフ・サイクル」を象徴的に示すものである。

女子労働力率の低下から上昇への転換は、年齢別に異なった過程を経てきている。

まず、家庭責任が軽減される年齢層の雇用労働力率が大幅に上昇した。これにやや遅れて、結婚から出産・育児にたずさわる年齢層の雇用労働力化が進んでいる。

この二段構えの変化のパターンは、かつてアメリカが日本よりももっとドラスティックな形で経験している。その結果、アメリカでは、年齢別労働力率のM字型が消滅し、男子に似た高原型を示すにいった。

女子の雇用労働力が増え続けるなかで、女子の労働力供給行動を説明しようとする試みがくり返されてきた。1934年に、ダグラスが家計を供給主体とする研究を発表して以来、さまざまな仮説が提示され、検証が行なわれてきた。これらの研究は主に経済学を中心として発展してきたが、同時に、女

子の労働力供給行動を経済学だけで説明できるのかという疑問も生まれている。また、理論モデルが精緻になればなるほど、それを検証するための実証データが伴わないことに対する反省も生まれてきている。

ダグラス以来、50有余年にわたって不断に続けられてきた研究の成果と反省をふまえて、最近では女子の労働力供給行動をマクロ・データから説明しようとするだけでなく、ミクロのデータを用いて、個々の労働力供給行動を解明しようとする動きが生まれてきた。

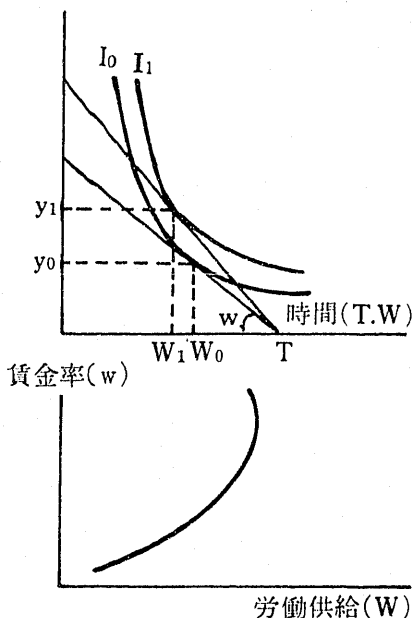
このような研究の流れを基礎として、本稿は、厚生省人口問題研究所の第7次出産力調査(1977年)の個票データにもとづいて、有配偶女子雇用者の労働力供給行動を明らかにすることを目的としている。

I 女子労働力の供給理論

ダグラスの法則は、既婚女子の労働力供給が、個人を単位として決定されるのではなく、家計というミクロの経済組織を単位として決定されることを立証した点で高く評価されている。この家計を主体として労働力を供給する女子は、日本の場合は、女子の有配偶率の高さからみて、その大部分を有配偶女子と考えることができる。

ダグラスの法則は、家計における妻の所得が夫の補助的なものであり、それゆえに、景気変動やその他の条件の影響を受けやすく、労働力への参加や労働力からの離脱をくり返す性格をもつものであることを示している。このような断続的・一時的な就業をくり返す女子労働力を、大部分の男子のよ

図1 労働・余暇の選択による労働供給



八代尚宏, 『女性労働の経済分析』
p. 32 による。

うに、生産年齢の全期間を通して労働力であり続ける「ライフサイクル型労働力」に対して、「エコノミックサイクル型労働力」あるいは「縁辺労働力」と名付けたのは、梅村又次氏であった¹⁾。

ダグラスの法則は、所得と労働力についての観測事実から導かれたもので、多くの国々でこの法則が適用されることが明らかにされている。日本においても、有沢広巳氏によって、ダグラスの法則が有効であることが実証され²⁾、それ以来、この法則は、ダグラス=有沢の法則とよばれている。

ダグラス=有沢の法則は、労働力供給行動の定量的実証的研究に基礎を与えたものであった。この法則が発表されてから今日まで、半世紀の長きにわたって、女子の労働力供給を説明しようとする試みがくり返されてきた。その多くは、経済学あるいは経済学的枠組を用いた研究であった。

経済学における労働力の供給理論は、通常、次のように説明されている。

個人にとって最適な労働供給量は、所定の時間当り賃金率(w)と労働時間(W_0) (またはその結果としての賃金所得)と余暇($T - W_0$)との間の個人の選好を示す無差別曲線(I_0)との接点で決定される。

1) 梅村又次, 『労働力の構造と雇用問題』, 一橋大学経済研究所叢書23, 岩波書店, 1971年, pp. 8-24.

2) 有沢広巳, 「賃金構造と経済構造—低賃金の意義と背景—」, 中山伊知郎編, 『賃金基本調査—その構造・形態および体制—』, 東洋経済新報社, 1956年, pp. 40-57.

そして、時間当り賃金率が上昇するとともに、労働供給は W_0 から W_1 へ増加する（これを代替効果とよぶ）（図1）。しかしながら、賃金率の上昇に対して、個人としての労働力供給がどこまでも増加するわけではないし、所得が増加したために、余暇に対する需要が増加して、労働時間がかえって減少することもありうる（これを所得効果という）³⁾。

この労働力供給モデルは、市場労働と余暇という二つの時間配分を基本的な選択肢として構成されている。従ってこのモデルは、市場労働と余暇という二つの時間配分の選択肢で説明できる男子の労働力供給に適用することはできても、市場労働と余暇との選択に加えて、家事という第三の選択肢をもつ女子の労働力供給を説明することはできない。八代尚宏氏はその理由を次のように述べている。

第一に、妻の労働力供給の意志決定は、女子の賃金率だけでなく、とくに世帯主（夫）の所得水準に大きく依存する。その結果、市場労働と余暇との選択においては、賃金率の変化による代替効果よりも、所得効果の方が圧倒的に大きな影響をもつ⁴⁾。

第二に、雇用者は労働時間を自由に選択することはできない。通常の雇用契約は、賃金と労働時間がセットとして提示される。従って、市場労働と余暇と家事との時間配分をはからなければならない多くの女子にとっては、労働力供給は男子にくらべて困難なものとなる。

第三に、就業するための求職活動を行う機会費用（他の活動を行っていただければ得られたであろう利益）が、女子の場合は男子にくらべて相対的に大きい。つまり、求職活動のために家事を他に委ねなければならぬから、そのためのコストが必要となる。

以上のような理由から、女子の労働力供給は男子と同じような選択肢のなかで決定することができない⁵⁾。

ところで、女子の労働力供給に関する経済理論の実証分析は、クロスセクション・データに依るものが多い。ところがこの理論は、時系列における女子の労働力率上昇を説明できない部分が多いこともまた指摘されている。たとえば、ダグラス＝有沢の法則は、夫の所得が妻の就業に対して負の効果をもつことを明らかにしたが、この効果は、これを時系列データからみると、夫の所得が上昇しているのに、妻の就業も増加しているという事実を説明できないことになる。

このクロスセクション分析の結果と長期の時系列分析の結果との間の乖離を埋めようとして、多くの試みが展開されてきた。これらの研究のレビューとその問題点については、樋口美雄氏のすぐれた労作がある⁶⁾。

ここでは、女子の労働力供給に関して、われわれが注目すべきいくつかの分析視点をみてみたい。

たとえば、ミンサー（Mincer）は、女子の労働力供給行動を一生を通じた時間配分としてとらえるという枠組を示した⁷⁾。この考え方は、一生のうちで、いつ労働市場に参加するかというタイミングは、所得などの経済的要因が同じであっても、家事や余暇における限界効用が、女子の年齢や家族の状態によって異なることに着目したものである。このミンサーの考え方は、女子の労働力供給理論にライフ・サイクル・モデルを導入しようとする試みである。しかしこの理論は仮説の検証に多くの困

3) 八代尚宏、『女性労働の経済分析—もう一つの見えざる革命—』、日本経済新聞社、1983年、pp. 31-33。
小野旭、「労働供給」、佐野陽子・小野 旭・水野朝夫・猪木武徳編、『労働経済学』、総合労働研究所、1981年、pp. 10-20。

4) たとえば、不況期には、世帯主の失業や世帯所得の減少が発生する。その場合、妻はいかに賃金率が低くても就労せざるを得ないから、家計補充のための応急的労働力が増える。

5) 八代尚宏、前掲（注3）書、pp. 33-34。

6) 樋口美雄、「女子労働供給分析の展望」、『三田商学研究』、23巻6号、1981年2月、pp. 46-72。

7) J. Mincer, "Labor Force Participation of Married Women", *Aspects of Labor Economics*, Princeton Univ. Press, 1962.

難を伴うという制約を脱するにいたっていないと思われる。

女子の労働力供給の分析に際して、産業構造の高度化が就業行動に変化を及ぼすという点に着目した研究がある。たとえば、キング (King) は、第三次産業化が進むにつれて、労働時間が伸縮可能な雇用機会が拡大され、子供をもつ女子が労働力化しやすくなったことを明らかにしている⁸⁾。

これを日本の女子について、最近の女子労働力率の上昇がいかなる要因に依って生じたかを回帰分析した結果からみてみよう。

樋口美雄氏は、1965・70・75年の国勢調査の都道府県別データにもとづいて、女子労働力率の決定要因の計測を行っている。まず、女子労働力率を説明する変数として、年齢・男子賃金（世帯主所得に該当するもの）・女子自営業比率（業主・家族従業者）・既婚女子一人あたりの10歳未満子供数および女子雇用者比率を採る。その回帰分析の結果は、世帯主の所得は、女子の労働力供給に対してマイナス（すなわち、ダグラス＝有沢の法則の有効性を示す）、女子自営業比率はプラス、10歳未満子供数はマイナスという期待通りの結果を示している。しかし、その結果を年次毎に比較してみると、女子自営業比率の有効性が著しく低下していることが目につく。これは、従来労働力率が高かった農家世帯の急激な減少と、労働力率の低い雇用者世帯で女子労働力率が上昇したために、両者の格差が縮小した結果である。つまり、女子自営業比率は、女子労働力率の決定要因としての力を弱めているということになる。

ところが、この三年次の国勢調査データをプールして、同じ方程式をあてはめてみると、クロスセクションの推定結果とは全く異なった値をとるのみならず、なかには、理論的に期待されたパラメータの符号条件に反するものがあらわれている。なかでも、特に世帯主所得について、40歳以上の女子ではプラスの値をとること（ダグラス＝有沢の法則に反する）、40歳以下においても符号はマイナスではあるが、説明力は著しく低下しているのである。

このように、クロスセクション分析とプールデータ分析との乖離を生じた原因として、1965年から75年にいたる10年間に、女子労働力にどんな変化がおこったかを検討し、変数に女子労働力における短時間就業者比率を加えて回帰分析を行った。その結果、短時間就業者比率は、20歳以上55歳未満のすべての年齢層で有意のプラスを示し、特に25—49歳女子の労働力率に対して、短時間就業が大きな引き上げ効果をもつことが確認された¹⁰⁾。

短時間就業者として女子は、「エコノミックサイクル型労働力」として入職・離職をくり返すことが知られている。そこで、女子の入職・離職行動を就業構造基本調査(1977年)のサンプルを用いて多変量解析を行った浜田知子氏の研究¹¹⁾を紹介したい。その結果を大まかにまとめると次のようになる。

有配偶女子の入職・離職行動は、

- 1) 入・離職ともに、年齢が最も大きな要因となっている。
- 2) 世帯主所得は、入職に対してストレートに強い影響をもつが、離職に対する影響はない。

8) A. King, "Industrial Structure, The Flexibility of Working Hours and Women's Labor Force Participation, *Review of Economics and Statistics*, Vol. 60, No. 3, 1978.

9) 降谷憲一氏によれば、「中高年女子の労働力率の変動要因には比較的長期の構造要因（三次産業化など）と、短期の労働市場要因とがあり、昭和50年代に入ってから、労働力率の変化部分の50%以上を構造的要因で説明できる」という。「雇用・失業情勢をどうとらえるか—わが国労働市場の中期展望を探る—」、『日本労働協会雑誌』, No. 286, 1983年1月, p. 22.

10) 樋口美雄, 「短時間女子雇用者増加の意味と問題点」, 『日本労働協会雑誌』, No. 265, 1981年4月, pp. 10-21.

11) 浜田知子, 「女子の入職・離職行動の規定要因」, 『労働統計調査月報』, 31巻3号, 労務行政研究所, 1979年3月, pp. 14-22.

- 3) 世帯の種類は離職に大きな影響をもつ。雇用者世帯ではプラス（離職）、自営業世帯ではマイナス（継続）に働らく。
- 4) 家族構成については、核家族世帯で6歳未満の子の有る場合は、入職にマイナス、離職にプラスとなる。
- 5) 学歴は、入・離職にほとんど影響をもっていない。

以上の多変量解析は、有配偶女子労働力全体について行われたものである。しかし、就業構造基本調査によれば、この一年間に新たに就業した者は、学卒による新規入職を除くと、その80%が雇用者として入職し、離職の80%が雇用者で生じている（1977年）。また、自営業は、いわば家族ぐるみの就業であって、就業が家族の生活と切り離される雇用者とは異なった就業行動を示すと考えられる。従って、有配偶女子労働力を自営業と雇用者にわけて分析すると、女子の年齢や学歴、家族構成などの影響がもっと明らかになったであろうと思われる。

このように、われわれが得ることの出来る多くの研究成果は、女子の労働力参加が、すべての女子に同じように進んでいるのではなく、年齢やライフ・ステージなどによって、労働力供給が異なった形をとっていること、有配偶女子が縁辺労働力として、家計補助的な性格を保ちながらも、徐々にその性格を変えつつあることを示している。

有配偶女子労働力においては、雇用者の割合が高まりつつあるとはいえ、中年層以上では、まだ自営業労働力が雇用者よりも大きい。従って、例えば雇用者としての入職に大きな影響を与えるであろう教育水準の要因が、自営業のウェイトが高いために薄められてしまうことが予想される。この点については、職業研究所が1976年に首都圏の20歳以上60歳未満の女子について行った「職業経歴調査¹²⁾」でも、35歳以上女子については、職業の継続や継続意志に対して学歴がほとんど影響をもたないという結果が報告されている。しかし、中年層以上の女子については、高学歴の割合がまだ小さいこと、自営業割合が高いことなどから、これらの結果を女子労働力全体にあてはめて、女子の就業行動に対する教育の影響を過少に評価することは早計に過ぎるのではないだろうか。

そこで、労働力における教育の影響がどのように考えられているかをみてみたい。

アメリカでは早くから人間の能力を資本とみなす人的資本の考え方があった。これを、経済理論における労働力の概念に導入し、労働力に対する人的資本の理論とその応用の重要性を強調したのはシュルツであった。シュルツは、個人（家計）が労働市場へ参入する過程における行動を決定する基準として、教育が重要な指標の一つであることを強調している。この考え方は、経済理論における労働力の概念に新機軸をもたらしたといわれている¹³⁾。

シュルツによれば「教育は経済成長に伴う職業機会の変化への人々の適応能力を高める」ものであって、「職業に対する教育の価値は非常に大きい¹⁴⁾」と述べている。隅谷三喜男氏は、このシュルツの考え方を補足し、「教育を人的資本に対する投資と考えると、それによって経済的価値が増大するのは人間が売る労働力であって、シュルツの説は、正確には人間の能力への投資であると考えねばならない¹⁵⁾」とした。

日本の女子雇用労働力は、従来、若年に偏り、その多くが配偶関係の変化によって非労働力化した

12) 雇用促進事業団職業研究所編、『日本人の職業経歴と職業観』、至文堂、1979年、pp. 141-170.

13) 梅谷俊一郎、「教育の経済学」、『労働経済学』、季刊労働法別冊2号、総合労働研究所、1978年、pp. 170-178.

14) T. Schultz, *The Economic Value of Education*, Columbia Univ. Press, 1963年. 清水義弘・金子元久訳、『教育の経済価値』、日本経済新聞社、1981年、pp. 73-74.

15) 隅谷三喜男、『労働経済論』、第二版経済学全集22、筑摩書房、1982年、p. 203.

ため、教育が女子雇用労働力に及ぼす影響はあまり関心をひかなかつた。しかし、近年「世界的にみられる女子労働力率上昇の原動力が、女子教育の高まりにあることは、各国の経験が共通に示しているところであつて、日本においても女子の高等教育の普及とストックが、(雇用)労働力率の上昇の動きを一層促進する可能性が強い¹⁶⁾」とする考え方が強くなってきている。その意味でも、女子の就業行動に教育がどのような影響を及ぼすかという点について、研究が進められなければならない。

最後に、女子の労働力供給に関して、経済学的枠組に欠けていた視点、あるいは、問題提起はされながら実証が伴わなかった視点についてふれておきたい。

さきにミンサーが、女子の労働力供給理論に、ライフ・サイクル・モデルを導入しようとした試みを紹介した。この考え方はその後多くの研究に受けつがれている。その結果、「女子の労働力供給が、家計を単位とし、家族構成員の相互依存関係を通して決定される」という点については、もう議論の余地はないといつていいだろう。そして、このような女子の労働力供給のメカニズムは、「女子やその属する家族が、ライフサイクルのどの段階にあるかをまず明らかにし、ライフサイクルの段階を追つて、その就業行動を明らかにしなければならない¹⁷⁾」という指摘も正しい。しかし、経済学における研究の多くが「ライフ・サイクルの段階を追つて就業行動を明らかにする」ために、女子の年齢という要因を重要な分析軸にすえ続けていることに、疑問を抱かざるをえない。いうまでもなく、ライフ・サイクルの諸段階(ライフ・ステージ)は、年齢によって決まるのではなく、家族が形成されてからの時間的経過によって刻まれるものである。その意味で、職業研究所の「女子職業経歴調査」(1976年)に基づく研究も労多作業でありながら女子の年齢によってライフ・ステージを刻む方法を採つたことは、非常に残念だといわなければならない。

女子の労働力供給に関する研究は、仮説の提示と検証をくり返しながつて、今日にいたつている。そのなかからクロスセクションや時系列データから個々の供給行動を把握しようとする試みには限界があるという反省が生まれてくるのもうなづけよう。最近では「ミクロの理論に戻つて、個々の供給行動を解明しよう¹⁸⁾」という動きが活発になつてきている。

そこに、われわれが家族形成の時間的経過の中で、有配偶女子の労働力供給行動を retrospective survey data に依つて明らかにしようとする意義があるといえよう。

II 女子労働力のどの部分で変化がおこつたか

ここでは、既存の労働力統計を用いて女子労働力人口(あるいは労働力率)の変動が女子のどの部分で生じたかを整理しておきたい。

まず、配偶関係別女子労働力人口の変動をみてみよう。表1は、女子の年齢階級別労働力人口が、1972年から77年および1977年から82年にいたる各5年間に、年齢階級が一つずつ進む間の増減を従業上の地位別に示したものである。

1972年から77年にいたる5年間に、女子労働力人口は、農林業における減少と雇用者の大幅な増加によつて、89万の純増を示した。配偶関係別には、未婚労働力人口の減少と有配偶の増加が対照的である。有配偶では、雇用者の増加が農林業の減少を補つてなお大きかつたことを示している。また、

16) 島田晴雄、「「労働」研究を超えて」、『日本労働協会雑誌』, No. 300, 1984年4・5月合併号, pp. 24-25.

17) 古郡柄子、「女子就業行動の実証分析」、『日本労働協会雑誌』, No. 264, 1981年3月, p. 32.

18) 樋口美雄、「女子労働力進出の世界的動向と分析理論—サセックス国際研究会議に参加して—」、『日本労働協会雑誌』, No. 295, 1983年11月, p. 28.

表1 女子労働力人口の変動

(万人)

| | | 総数 | 20—24歳 ↓ 25—29 | 25—29歳 ↓ 30—34 | 30—34歳 ↓ 35—39 | 35—39歳 ↓ 40—44 | 40—44歳 ↓ 45—49 |
|-------------|--------|------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 1972年→1977年 | | | | | | | |
| 女子 | 労働力人口 | 89 | △ 114 | 17 | 44 | 30 | △ 1 |
| | 農林業 | △ 68 | 4 | △ 1 | △ 3 | △ 7 | △ 8 |
| | 非農林自営者 | 10 | 21 | 17 | 5 | 0 | △ 8 |
| | 雇用者 | 131 | △ 137 | 2 | 40 | 36 | 15 |
| 有配偶 | 労働力人口 | 135 | 86 | 47 | 43 | 25 | △ 5 |
| | 農林業 | △ 56 | 7 | △ 1 | △ 5 | △ 7 | △ 7 |
| | 非農林自営者 | 21 | 29 | 20 | 4 | △ 1 | △ 8 |
| | 雇用者 | 165 | 49 | 27 | 40 | 31 | 10 |
| 1977年→1982年 | | | | | | | |
| 女子 | 労働力人口 | 182 | △ 69 | 19 | 60 | 43 | 13 |
| | 農林業 | △ 46 | 3 | △ 2 | △ 3 | △ 5 | △ 5 |
| | 非農林自営者 | 48 | 15 | 27 | 16 | 6 | 1 |
| | 雇用者 | 167 | △ 86 | △ 8 | 45 | 40 | 17 |
| 有配偶 | 労働力人口 | 169 | 73 | 68 | 63 | 40 | 8 |
| | 農林業 | △ 41 | 5 | △ 1 | △ 3 | △ 3 | △ 6 |
| | 非農林自営者 | 50 | 17 | 32 | 15 | 5 | 0 |
| | 雇用者 | 152 | 48 | 35 | 50 | 39 | 7 |

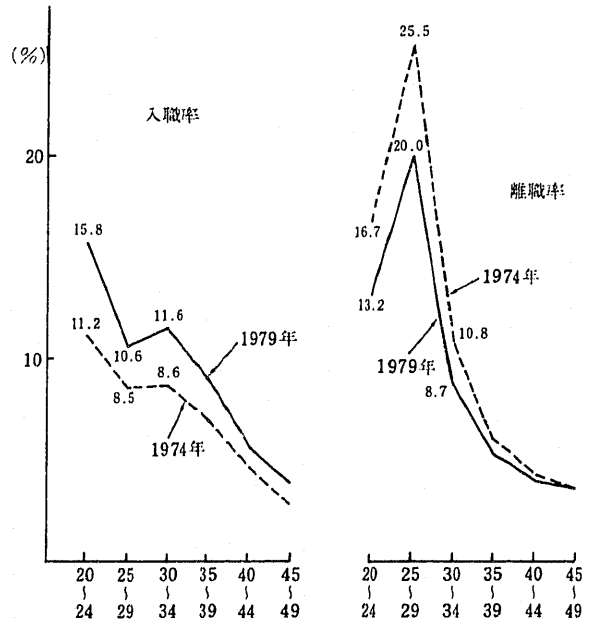
総理府統計局『労働力調査報告』による。
農林業・非農林業自営には家族従業者を含む。
△は減少。

20—24歳が25—29歳に進む時期は、女子労働力人口が最も大きく変動する部分であることがわかる。それ以降のコーホートでは、労働力人口の増加のほとんどが有配偶雇用者の増加によること、それに比べると、非農林自営労働力はこの5年間にほとんど変化のないことがわかる。

1977年から82年にいたる5年間では、女子労働力人口の増加はやはり有配偶雇用者の増加に依るといふ動きは変わっていない。特に、20歳から40歳までの5歳年齢階級が、それぞれ次の5歳年齢階級に進む時に、いずれも有配偶雇用者が大きな純増を示している。

次に女子の就業移動をみよう。ここでは、有業者に対して、この1年間に新規に入職した者の割合（入職率）と、1年前の有業者に対して、この1年間に離職した者の割合（離職率）をみる（図2）。

図2 女子年齢階級別入職率・離職率の変化



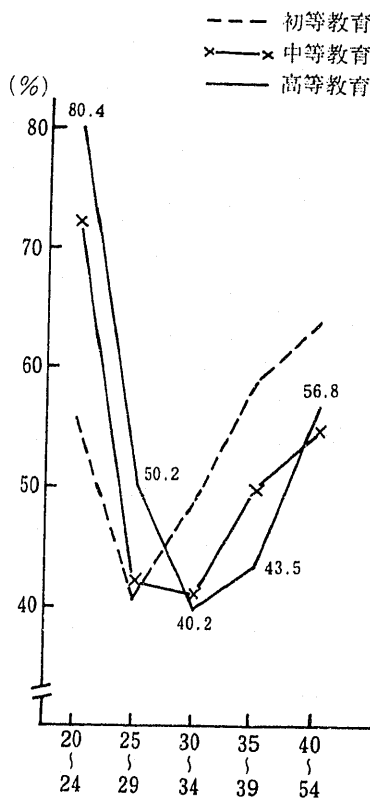
入職率 = この1年間の新規入職者 / 有業者 × 100
離職率 = この1年間の離職者 / 1年前の有業者 × 100
総理府統計局『就業構造基本調査報告』による。

まず入職率についてみると、1974年から79年にいたる5年間に、入職率はどの年齢でも上昇しているが、新規学卒による入職を含む20—24歳を除くと、25歳以上40歳までの上昇が大きく、この年齢層で新規に労働力に参加するものが増加していることが注目される。一方、離職率は入職率とは逆に、すべての年齢で低下している。特に20—29歳の離職率低下が大きい。以上の結果は、30—34歳を中心にその前後の年齢層で新規入職が特に増加していること、同時に20歳代の離職が大幅に低下して、労働力の定着性が進んでいることを示している。

最後に、教育程度別に労働力の動きをみてみよう。

就業構造基本調査では、教育程度別労働力は、有業者としてしか記載されていない。それによると、年齢別有業率は教育程度によってかなり違いのあることがわかる(図3)。たとえば、1977年では、20—24歳女子の有業率は、教育程度が高いほど高い。ところがそれ以降の年齢層で有業率に教育程度による差が表われる。初等教育では25—29歳で低下したあと急速に上昇し、中・高等教育をこえる高いレベルを示す。中等教育では有業率低下は初等教育より広い年齢層にわたり、その後の上昇も初等教育より小さいが、しかし、高等教育よりも大きい。ところが高等教育では、20—29歳の有業率は、初・中等教育にくらべて高いにもかかわらず、30—34歳で一挙に低下し、かつ、それ以後の年齢における上昇も小幅である。

図3 教育程度別有業率(1977年)



総理府統計局『就業構造基本調査報告』による。

このような教育程度別有業率の大きな差異はどこから生じるのだろうか。考えられる原因は、教育程度によって従業上の地位別構成が異なることである。有業者のなかで雇用者のしめる割合は、教育程度が高いほど大きい。そこで、教育程度別雇用率¹⁹⁾をみてみよう(表2)。

19) このデータは、就業構造基本調査報告には収録されていない。総理府統計局調査部労働力統計課のご好意によるもので、ここに謝意を表す。

表2 女子教育程度別雇用率の変化

(教育程度別雇用者 ÷ 教育程度別人口 × 100)

| 教育程度・年齢階級 | 1974年 | 1979年 | 1982年 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 初等教育 | 22.7 | 23.3 | 25.0 |
| 15—24歳 | 55.3 | 55.1 | 50.0 |
| 25—34 | 22.5 | 28.1 | 31.4 |
| 35—44 | 29.6 | 36.8 | 43.2 |
| 45—54 | | 33.7 | 38.9 |
| 中等教育 | 34.5 | 36.3 | 38.8 |
| 15—24歳 | 67.5 | 73.0 | 73.7 |
| 25—34 | 25.4 | 30.4 | 34.1 |
| 35—44 | 27.9 | 34.6 | 40.6 |
| 45—54 | | 33.4 | 37.2 |
| 高等教育 | 42.5 | 46.7 | 50.3 |
| 15—24歳 | 71.1 | 78.1 | 82.9 |
| 25—34 | 35.5 | 39.5 | 45.3 |
| 35—44 | 36.7 | 35.7 | 38.9 |
| 45—54 | | 43.2 | 42.9 |

総理府統計局『就業構造基本調査報告』による。卒業者のみ。

有業率を教育程度別にみた場合に比べてこれを雇用者だけに限定すると、事情は一変する。表2にみられるように、雇用率は教育程度とみごとに相関し、どの年齢階級でも教育程度が高いほど雇用率も高い。しかし、年齢別雇用率の変化は、教育程度によって異なるパターンを示している。年齢別雇用率は年齢別労働力率と同じようにM字型のパターンを示している。このM字型の第1の山と谷の部分の雇用率の差が最も大きいのは中等教育においてであり、初等・高等教育では谷はやや浅い。しかし、初等教育では、谷の部分から急速に第2の山へ移行するのに比べると、高等教育では谷が広い年齢層にわたるが、第2の山はかなり高い。しかしこのM字型のパターンを時系列でみると、教育程度のいかにかわらず、谷の部分が浅くなってきており、雇用率の水準と年齢別パターンには、教育程度による違いがみられるが、変化の方向は同じであると考えられる。

以上に述べたいいくつかのデータから、女子労働力人口は、有配偶雇用者の増加、中年層の新規入職の増加と若年層の離職の減少などに変動の大きさをみることができると。また、雇用労働力において、教育水準が大きな影響をもつことを明らかにすることができた。

そこで次章では、個票データによって、有配偶女子の労働力供給行動が、ライフ・ステージの展開に伴ってどのように変化していくかを、雇用労働力を中心に分析を試みることにしたい。

Ⅲ 個票データによる有配偶女子の労働力供給行動

ここに用いるデータは、厚生省人口問題研究所「第7次出産力調査」の妻の就業行動に関する項目を再集計したものである²⁰⁾。

第7次出産力調査は、1977年に全国から標本を抽出して実施された²¹⁾。ここでは、その中から年齢25歳以上50歳未満、結婚期間0—29年、子供数0—3人という三つの条件を充たす妻を再集計の対象としている。

妻の就業行動に関する質問は、二つにわかれている。その一は、現在の就業行動に関するもの、その二は結婚前から結婚を経て、子供を生むステージにおける就業行動の変化に関するものである。そして、雇用者については、現在と過去の就業状態をつなぐ指標として、結婚してから現在までの勤務年数の長さを聞いている。

ここでは、有配偶女子がライフ・サイクルのどの段階にあるのか、また、ライフ・ステージの展開につれて就業行動がどのように変化するかを明らかにするために、集計はすべて結婚してからの時間的経過（結婚期間）に依った。また、雇用者に関しては、特に教育水準の違いを重視した。

1 結婚期間からみた現在（調査時点）の就業状態

第7次出産力調査の標本から抽出した妻7,465人について、まず、現在の就業状態をみよう。

表3は、結婚期間別に調査時点における就業率と雇用率を示したものである。

就業率は、結婚直後で最も低く、結婚期間が長くなるにつれて上昇し、20—24年で最大になったあと低下する（年齢階級別にみても、この形は変わらない）。ところが雇用率は、結婚期間5—9年が最も低く、10年以降で急速に上昇するM字型のパターンを示している。しかも、結婚期間15—24年で

20) 集計に際して、人口資質部能力科 池ノ上正子・高橋重郷技官および人口情報部解析科 石川 晃技官の協力を得た。ここに謝意を表す。

21) 厚生省人口問題研究所（青木尚雄・山本道子・河辺 宏・中野英子・池ノ上正子・高橋重郷・金子武治・野原 誠）、『昭和52年度実地調査 第7次出産力調査報告—概報および主要結果表—』、1978年。

表3 結婚期間・年齢階級別
現在(調査時点)の就業率・雇用率(%)

| 結婚期間 年齢階級 | 総 数 | |
|--------------|------|----------|
| 就業率 | 50.2 | (7,465) |
| 0 — 4年 | 34.0 | (1,356) |
| 5 — 9 | 39.0 | (1,896) |
| 10 — 14 | 53.9 | (1,560) |
| 15 — 19 | 63.5 | (1,330) |
| 20 — 24 | 67.1 | (897) |
| 25 — 29 | 61.2 | (426) |
| 雇用率 | 29.4 | (2,195) |
| 0 — 4年 | 24.2 | (328) |
| 5 — 9 | 22.0 | (418) |
| 10 — 14 | 29.9 | (467) |
| 15 — 19 | 36.2 | (482) |
| 20 — 24 | 39.3 | (352) |
| 25 — 29 | 34.7 | (148) |
| 就業率 | 50.2 | (7,465) |
| 25 — 29歳 | 35.7 | (1,861) |
| 30 — 34 | 44.2 | (1,663) |
| 35 — 39 | 54.8 | (1,533) |
| 40 — 44 | 64.0 | (1,374) |
| 45 — 49 | 60.9 | (1,034) |
| 雇用率 | 29.4 | (2,195) |
| 25 — 29歳 | 23.2 | (433) |
| 30 — 34 | 24.8 | (412) |
| 35 — 39 | 31.1 | (477) |
| 40 — 44 | 36.5 | (502) |
| 45 — 49 | 35.9 | (371) |

就業率の()は標本数,
雇用率の()は雇用者数を示す。

かなり高い水準に達したあと、25年以降で減少する。この結婚期間別にみた雇用率の変化は、妻の雇用者としての労働力供給が、結婚期間で表現される家族のライフ・ステージに対応して決定されることを示すものである。いうまでもなく、家族のライフ・ステージは、結婚を起点とした時間の経過の中で展開していくのであって、ある年齢を起点として展開していくのではない。従って、家族のライフ・ステージを年齢で刻むことは、家族形成のスタートの異なる集団、いいかえれば、ステージが異なる集団を一つのライフ・ステージに括ってしまう危険をはらんでいることになる。このことは、表3に示されるように、雇用率を結婚期間と年齢階級とで別々に集計した結果からもうかがうことができよう。

雇用率が結婚期間0—4年から5—9年に延びるところで低くなり、10年を経過すると急速に上昇するという変化は、この間に出産や育児が介入することを予想させる。そこで次に、子供数別雇用率をみてみよう。

表4は、子供数別に結婚期間による雇用率を示したものである。子供のない妻と子供の有る妻の雇用率には大きな差がある

表4 結婚期間・子供数別雇用率 (%)

| 結婚期間 | 子 供 数 | | | |
|---------|-------|------|------|------|
| | 0 人 | 1 人 | 2 人 | 3 人 |
| 総 数 | 44.6 | 25.4 | 28.4 | 29.8 |
| 0 — 4年 | 49.6 | 18.6 | 12.6 | 18.2 |
| 5 — 9 | 42.5 | 26.8 | 20.5 | 17.0 |
| 10 — 14 | 50.0 | 40.8 | 28.6 | 25.3 |
| 15 — 19 | * | 38.2 | 37.9 | 32.1 |
| 20 — 24 | * | 38.3 | 39.1 | 42.2 |
| 25 — 29 | * | * | 33.6 | 39.1 |

*は少数サンプル、以下同じ。

が、子供の有る妻では子供数による雇用率の差は小さい。しかし、結婚期間5—9年、10—14年のグループでは、子供数による雇用率の差は大きく、子供数が少ないほど雇用率が高くなっている。夫婦の子供の生み方からみて、結婚期間10年以降の出生はほとんどないと考えられるから、これらの差は育児期間の長さによるものと思われる。ところが、結婚期間15年以上になると、子供数による雇用率の差は小さくなり、20年以上になると逆に子供数が多いほど雇用率が高くなっている。

2 教育程度別雇用率

次に教育程度によって雇用率をみてみよう(表5)。妻の教育程度別割合は、中学卒35%、高校卒50%、短大以上卒15%である。

雇用率は、中学卒が最も高く、高校卒が低く、短大以上卒はその中間にある。しかし、結婚期間別雇用率のM字型の変化は、教育程度が高いほど大きく、中学卒では結婚期間(および年齢階級)と雇

用率は単純な相関を示している。高学歴では、結婚直後の雇用率は、中・高校卒にくらべてかなり高いが、結婚5—14年で大きく低下し、15年以上で高い水準を示している。一方、妻の半数をしめる高校卒は雇用率が最も低だけでなく、結婚後の雇用率低下とその後の上昇が弱い。

では、このような結婚期間別雇用率の教育程度による差は、これを子供数でみるとどうなるだろうか(表6)。

子供のない妻では、教育程度が高くなるほど雇用率も高くなっている。しかし、子供のある妻でみると、中学卒と高校以上卒との間に大きな開きが生じ、特に高校卒の妻の雇用率が低い。

子供のある妻の雇用率を結婚期間別にみると、同じ結婚期間では子供の数が少ない方が雇用率は高い。しかし、教育程度別にみると、有子の短大以上卒の雇用率は高く、しかも、子供の数、結婚期間別にも、高い雇用率を維持している。これに対して、中・高校卒では、子供が1人の場合でも2人の場合でも、結婚期間0—4年の雇用率が低く、5—9年で急上昇する。特に子供数がふえた時の結婚期間別雇用率の変化は、中学卒に大きい。すなわち、高学歴の妻は、子供を生むステージでも勤めを続ける者が多いのにくらべて、中・高校卒では、結婚直後の雇用率は、高学歴にくらべて低いが、子供数が1人であっても2人であっても、子供を生み終わると間もなく勤め始める者が多くなると考えられる。

雇用者の勤務形態には、フルタイムとパートタイムがある。上にみたような教育程度・結婚期間別雇用率の変化は、勤務形態にどのように表われているだろうか。

表7は、雇用者をフルタイムとパートタイムの比率で示したものである。

雇用者全体でみると、教育程度が高いほどパートタイム勤務が少ないことがわかる。これは、結婚期間でも、年齢でも同じである。短大以上卒では、結婚期間のどこをとっても、パートタイムが非常に少ないのに対して、中学卒では、5—14年ではフルタイムよりもパートタイムの方が大きく、高校卒でもパートタイム勤務が大きなウェイトをもつことが示されている。しかも、これら中・高校卒のパートタイム選択は、結婚直後には小さいのに、結婚5年以降できわめて大きくなることが注目される。この結果は、さきに述べたような、

表5 結婚期間・教育程度別雇用率(%)

| 結婚期間 | 中学卒 | 高校卒 | 短大以上卒 |
|-------|------|------|--------|
| 雇用率 | 33.9 | 26.0 | 30.1 |
| 0—4年 | 23.2 | 21.0 | 32.0 |
| 5—9 | 23.9 | 20.0 | 25.5 |
| 10—14 | 33.7 | 28.0 | 25.5 |
| 15—19 | 38.5 | 34.0 | 35.3 |
| 20—24 | 41.1 | 35.9 | } 45.5 |
| 25—29 | 42.9 | 22.7 | |

表6 教育程度・子供数・結婚期間別雇用率(%)

| 子供数 結婚期間 | 中学卒 | 高校卒 | 短大以上卒 |
|-------------|------|------|-------|
| 雇用率 | 33.9 | 26.0 | 30.1 |
| 子供数0人 | 39.5 | 43.3 | 51.5 |
| 1 | 30.9 | 23.3 | 27.9 |
| 2 | 34.2 | 24.6 | 26.0 |
| 3 | 34.3 | 26.0 | 25.9 |
| 子供数1人 | | | |
| 0—4年 | 19.5 | 15.0 | 26.7 |
| 5—9 | 29.3 | 24.2 | 29.7 |
| 10—14 | 42.8 | 41.0 | * |
| 子供数2人 | | | |
| 0—4年 | 8.1 | 12.1 | 17.7 |
| 5—9 | 24.2 | 17.7 | 23.4 |
| 10—14 | 34.0 | 26.5 | 21.5 |
| 15—19 | 40.3 | 34.7 | 43.5 |

表7 教育程度・結婚期間別雇用者におけるフルタイムとパートタイムの比
(フルタイム=100)

| 結婚期間 | 中学卒 | 高校卒 | 短大以上卒 |
|-------|-----|-----|-------|
| 雇用者 | 79 | 62 | 22 |
| 0—4年 | 38 | 21 | 17 |
| 5—9 | 107 | 64 | 28 |
| 10—14 | 117 | 97 | 29 |
| 15—19 | 80 | 64 | 30 |
| 20—29 | 60 | 74 | 15 |

教育程度の高い妻の結婚期間別雇用率がM字型のパターンを示し、教育程度の高い妻ではM字型にならないのは何故かということに、一つの解答を与えるものと考えられる。すなわち、高学歴の妻は、パートタイムを選好しない傾向が強いため、結婚期間5—14年のステージで雇用率が低下する。これに対して、中学・高校卒の妻の雇用率が結婚年数が伸びるにつれてほとんど直線に近い形で上昇するパターンは、ライフ・ステージに応じて、フルタイムとパートタイムを選択するという行動によって形成されていると考えることができる。この中学・高校卒の妻の、特に子供を生み終えたステージにおけるパートタイム選好の強さは、短時間就業者の増加が女子労働力率上昇の有力な説明要因となっていることを裏づけるものであるとともに、「エコノミックサイクル型労働力」が、中・高校卒の妻の、結婚期間10—14年を中心にその前後のステージで大きなウェイトをしめることを示すものである。

3 結婚期間における雇用期間の長さ

妻の現在の就業行動が、結婚期間や教育程度によって同じではないことが明らかになったので、結婚から現在にいたる就業行動をみる一つの手がかりとして、結婚年数に対して勤めた期間の合計がどれ位の割合になるかをみてみよう(表8)。

表8 教育程度・結婚期間別
結婚年数に対する雇用延年数の割合

| 教育程度 結婚期間 | 総数 | 50%未満 | 50—74% | 75—100% |
|--------------|-------|-------|--------|---------|
| 中学卒 | 100.0 | 52.3 | 18.5 | 21.0 |
| 0—4年 | 100.0 | 5.5 | 5.5 | 69.0 |
| 5—9 | 100.0 | 34.1 | 15.1 | 36.5 |
| 10—14 | 100.0 | 50.2 | 17.6 | 23.9 |
| 15—19 | 100.0 | 55.9 | 20.4 | 17.6 |
| 20—29 | 100.0 | 66.0 | 21.4 | 7.2 |
| 高校卒 | 100.0 | 40.9 | 14.0 | 35.8 |
| 0—4年 | 100.0 | 4.2 | 9.1 | 61.8 |
| 5—9 | 100.0 | 28.2 | 16.4 | 50.2 |
| 10—14 | 100.0 | 48.7 | 15.1 | 29.3 |
| 15—19 | 100.0 | 52.0 | 14.3 | 25.1 |
| 20—29 | 100.0 | 64.6 | 13.8 | 17.5 |
| 短大以上卒 | 100.0 | 15.7 | 5.7 | 72.1 |
| 0—4年 | 100.0 | 2.9 | 4.8 | 79.0 |
| 5—9 | 100.0 | 20.3 | 1.4 | 75.7 |
| 10—14 | 100.0 | 24.4 | 9.8 | 65.9 |
| 15—19 | 100.0 | 33.3 | 16.7 | 46.7 |
| 20—29 | 100.0 | 20.0 | 3.3 | 73.3 |

結婚年数に対する雇用延年数の割合を、50%未満、50—74%、75—100%に三区区分する。

結婚年数に対する雇用延年数の割合が75—100%になる雇用者を、仮りに「ライフサイクル型雇用者」と名付けると、このタイプは、圧倒的に高学歴に多いことがわかる。そして、教育程度が低くなるほど、「ライフサイクル型雇用者」の割合が小さくなっている。また結婚年数に対する雇用延年数の割合が50%以下である雇用者を「エコノミックサイクル型雇用者」とすると、中学卒の半数強、高校卒の4割強がこのタイプに属し、特に結婚期間10年以上で、このタイプの雇用者が過半数をしめている。これは、ライフ・サイクルを通して雇用者としての妻の労働力供給行動が教育程度によって大きく異なることを示すと同時に、中学・高校卒の妻の労働力市場への出入りの大きさ、あるいはパートタイム選好の強さを物語るのである。

4 結婚・出産・育児期の就業行動

配偶関係の変化を起点とするライフ・ステージの展開は、有配偶女子の雇用労働力としての就業行動に大きな影響をもっている。たとえば、年齢別労働力率のM字型曲線の谷の部分は、結婚とそれに続く出産・育児によって労働力からの離脱が増えることを表わしている。これまでに見てきたところからも、結婚期間別雇用率は、ちょうど、結婚から出産を経て子供を育てるステージに相当する部分で、変化が大きいことが明らかである。そこで、妻の就業行動を、結婚・出産・育児期にさかのぼっ

て検討してみたい。

まず、ライフ・ステージを表9に示すように四区分し、それぞれのステージにおける雇用率をみてみよう(表9)。

表9 ライフ・ステージ・教育程度別雇用率の変化 (%)

| ライフ・ステージ | 総数 | 中学卒 | 高校卒 | 短大以上卒 |
|------------------|--------------|------|------|-------|
| 結婚前 | 67.3 (7,465) | 58.9 | 71.9 | 72.4 |
| 結婚から第1子出生まで ① | 28.3 (6,992) | 24.8 | 29.7 | 34.8 |
| 第1子出生から第2子出生まで ② | 11.7 (5,464) | 9.7 | 11.2 | 21.1 |
| 第2子出生から第3子出生まで ③ | 10.7 (1,516) | 9.3 | 10.1 | 24.0 |

①子供数1—3人の妻について、②子供数2—3人の妻について、③子供数3人の妻について、総数の()は標本数。

結婚前の就業は、全体の%が雇用者であって、未婚期の雇用労働力化がかなり進んでいることがわかる。

ところが、結婚から第1子を生むまでのステージで、雇用率は大きく低下し、第1子出生が妻の雇用継続を阻む大きな力をもっていることを示している。さらに、ライフ・ステージが第1子出生から第2子出生のステージおよび第2子出生から第3子出生のステージに進むと雇用率はさらに低下し、この二つのステージに進んだ妻は、11~12%が雇用者であるに過ぎない。

しかし、これを教育程度別にみると、結婚・出産のステージにおける雇用率に大きな差が認められる。結婚前の雇用率は、教育程度に比例して高く、結婚から第1子出生のステージにおける雇用率も、やはり教育程度が高いほど高い。その後のステージにおいても同じである。しかも、ステージが一つずつ進む毎に示される雇用率の減少は、中学・高校卒と短大以上卒には明らかな違いがあり、高学歴の妻に対して、結婚や出産が雇用継続を阻む力は、中学・高校卒にくらべてかなり弱いことがわかる。すなわち、結婚とそれに続く子供を生むステージは、妻の雇用労働力化に対してかなり強いマイナス効果をもっているが、しかしその効果は、教育程度が高くなるほど弱まり、教育程度が高くなるほど雇用の継続性が高まるとみることができる。

最後に、結婚前に雇用者であった妻が、結婚から出産のステージに進む間に、どのような就業行動をとるのかをみてみたい。

表10は、結婚前に雇用者であった妻について、結婚から第1子出生のステージの就業状態の変化を示したものである。まず全体でみると、結婚前に雇用者であった妻は、結婚から第1子出生のステージで、その37%が雇用者にとどまり、9%が自営業に、44%が非労働力に移っている。

この結婚前雇用者から第1子出生までの就業移動を結婚期間別に分解してみると、結婚期間5年以上では、結婚期間が短くなるほど、雇用労働力の定着が少しずつ高まっているが、0—4年では逆に減少している。一方、雇用者から不就業への移動(すなわち非労働力化)は、結婚期間が短いほど増加している。同時に、雇用者から自営業への移動が明らかに減少している。しかし、結婚から第1子出生のステージで、自営業と不就業を合わせた割合は、どの結婚期間にもほぼ一定であることを考えると、雇用者から非労働力への移動の増加は、有配偶女子が自営業における就業の場を失いつつあることと無関係ではないと思われる。

ではこれを、教育程度別にみてみよう。雇用者から雇用者への流れ、すなわち雇用の継続は、教育程度が高いほど大きい。しかも高学歴では、大部分が常雇として就業を継続している(結婚期間の長い高学歴の妻がとびぬけて高い雇用者割合を示しているのは、サンプル数が少ないことに加えて、専

表10 教育程度・結婚期間別結婚前に雇用者であった妻の結婚から第1子出生間における就業状態の変化

| 結婚期間 就業状態 | 結婚前に雇用者であ った妻(100) ↓ 結婚から第1子出生 間の就業割合(%) | 教育程度 | | |
|--------------|------------------------------------------------------|-------|-------|-----------|
| | | 中学卒 | 高校卒 | 短大 以上卒 |
| 総数☆ | 100.0 (4,501) | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 雇用者 | 36.6 | 36.5 | 35.1 | 44.2 |
| うち常雇 | 30.8 | 28.9 | 29.8 | 40.3 |
| 自営業 | 9.0 | 12.6 | 7.7 | 5.2 |
| 不就業 | 43.9 | 39.2 | 47.0 | 41.9 |
| 不詳 | 10.5 | 11.8 | 10.2 | 8.7 |
| 0—4年 | 100.0 (821) | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 雇用者 | 36.7 | 33.6 | 35.3 | 43.4 |
| うち常雇 | 31.4 | 28.1 | 29.0 | 41.1 |
| 自営業 | 4.4 | 4.8 | 12.6 | 3.4 |
| 不就業 | 50.8 | 52.7 | 52.0 | 45.7 |
| 不詳 | 8.2 | 8.9 | 8.3 | 7.4 |
| 5—9年 | 100.0 (1,381) | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 雇用者 | 39.4 | 42.1 | 37.3 | 43.4 |
| うち常雇 | 31.7 | 31.0 | 30.9 | 36.9 |
| 自営業 | 7.5 | 6.5 | 8.1 | 7.1 |
| 不就業 | 45.3 | 43.5 | 47.4 | 41.4 |
| 不詳 | 7.7 | 7.9 | 7.3 | 8.1 |
| 10—14年 | 100.0 (1,043) | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 雇用者 | 38.1 | 40.2 | 36.2 | 40.2 |
| うち常雇 | 32.1 | 31.2 | 32.1 | 37.0 |
| 自営業 | 10.9 | 14.8 | 9.5 | 3.3 |
| 不就業 | 39.7 | 32.2 | 43.2 | 48.9 |
| 不詳 | 11.3 | 12.8 | 11.0 | 7.6 |
| 15—19年 | 100.0 (713) | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 雇用者 | 36.0 | 35.3 | 34.3 | 54.7 |
| うち常雇 | 31.7 | 31.7 | 29.3 | 50.9 |
| 自営業 | 10.7 | 14.7 | 8.4 | 5.7 |
| 不就業 | 39.8 | 34.5 | 44.9 | 30.2 |
| 不詳 | 13.5 | 15.5 | 12.4 | 9.4 |

子供数1—3人の妻について
☆結婚期間20—29年を含む。
()は標本数。

表11 教育程度・結婚期間別結婚から第1子出生間における雇用者であった妻の第1子出生から第2子出生間における就業状態の変化

| 結婚期間 就業状態 | 結婚から第1子出生間に雇 用者であった妻(100) ↓ 第1子出生から第2子出生 間の就業割合(%) | 教育程度 | | |
|--------------|----------------------------------------------------------------|-------|-------|-----------|
| | | 中学卒 | 高校卒 | 短大 以上卒 |
| 総数☆ | 100.0 (1,420) | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 雇用者 | 38.1 | 35.0 | 33.2 | 64.6 |
| うち常雇 | 33.4 | 27.9 | 29.3 | 62.0 |
| 自営業 | 8.2 | 11.7 | 7.6 | 2.5 |
| 不就業 | 32.4 | 32.9 | 36.0 | 17.1 |
| 不詳 | 21.3 | 20.4 | 23.1 | 15.8 |
| 0—4年 | 100.0 (146) | | 100.0 | 100.0 |
| 雇用者 | 39.8 | | 32.7 | 61.9 |
| うち常雇 | 35.2 | * | 28.6 | 61.9 |
| 自営業 | 6.8 | | 6.1 | 9.5 |
| 不就業 | 26.1 | | 30.6 | 9.5 |
| 不詳 | 27.2 | | 30.6 | 19.0 |
| 5—9年 | 100.0 (368) | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 雇用者 | 36.1 | 29.7 | 32.7 | 56.7 |
| うち常雇 | 31.9 | 26.1 | 27.4 | 55.2 |
| 自営業 | 7.1 | 12.6 | 5.8 | 3.0 |
| 不就業 | 35.1 | 36.0 | 39.4 | 20.9 |
| 不詳 | 21.6 | 21.6 | 22.1 | 19.4 |
| 10—14年 | 100.0 (391) | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 雇用者 | 34.5 | 37.2 | 27.7 | 61.8 |
| うち常雇 | 28.6 | 28.9 | 23.9 | 52.9 |
| 自営業 | 12.4 | 15.7 | 12.5 | — |
| 不就業 | 34.8 | 33.1 | 38.0 | 23.5 |
| 不詳 | 18.3 | 14.0 | 21.7 | 14.7 |
| 15—19年 | 100.0 (278) | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 雇用者 | 43.0 | 35.6 | 41.4 | 81.8 |
| うち常雇 | 38.1 | 27.8 | 37.8 | 81.8 |
| 自営業 | 7.2 | 8.9 | 7.2 | — |
| 不就業 | 26.0 | 27.8 | 27.9 | 9.1 |
| 不詳 | 23.8 | 27.8 | 23.4 | 9.1 |

子供数2—3人の妻について。
☆結婚期間20—29年を含む。
()は標本数。

門職が多いことによるものだろうと考えられる)。すなわち、高学歴では、中学・高校卒の妻にくらべて、結婚や第1子出生のステージにおける雇用の継続性が大きく、このステージでの非労働力化や自営業への移動が小さい。

結婚から第1子出生のステージにおける非労働力化は、高校卒の妻に最も大きい。妻の教育程度は高校卒が最も大きなシェアをしめているから、この高校卒の妻の就業行動は有配偶女子全体の就業行

動に大きな影響を与えることになる。

表11は、表10で示したステージをさらに進めて、結婚から第1子出生のステージで雇用者であった妻が、次の第2子を生むステージで就業状態がどう変化するかを示している。

2人以上の子供を生んだ妻は、第1子出生から第2子出生のステージでも、結婚から第1子出生のステージとよく似た就業移動をみせている。この場合でも、雇用を継続するものが強を示し、さらにこのステージにおいても、雇用者から自営業への移動が認められる。

このステージにおける就業移動の最も大きな特徴は、高学歴の妻の雇用継続がきわめて高い割合を示すことである。高学歴では、雇用を継続するものの割合は、結婚から第1子出生のステージでは44%であるが、次のステージでは、その65%が雇用を継続し、この間における非労働力化は17%にすぎない。これに対して中・高卒では、結婚から第1子出生のステージにおける雇用者は、次のステージで約半が雇用者にとどまり、約半が非労働力化し、高学歴にくらべて、第2子出生のステージにおける非労働力化が進んでいるといえよう。同時に、雇用者から自営業への移動も、その大部分が、中学・高校卒の妻に生じており、高学歴では自営業への労働力供給はほとんどない。

以上の結果から、高学歴では、第1子を生むステージで雇用を継続したものは、かなり高い確率で第2子を生むステージでも雇用を継続しているとみることができる。しかも、その大部分が常雇であって、このライフ・ステージの展開に伴う雇用の継続性が常雇という形で高い割合を示す点が、中・高校卒とは異なる高学歴の就業行動の特徴である。また中学・高校卒では、結婚前雇用者は、結婚から第1子を生むステージで、ほぼ半が雇用者にとどまり、約半が非労働力化し、第2子を生むステージでさらにその約半が雇用者にとどまり、約半が非労働力化する。同時に、結婚・出産のステージを通して、中・高校卒の妻には、雇用者から自営業への移動がほぼ一定の割合で存在していることが明らかになった²²⁾。

IV 結びにかえて

女子有配偶雇用労働力は、いまや女子有配偶労働力人口の過半をしめるにいたった。有配偶雇用労働力の増加は、「高度経済成長期」に始まり、「石油ショック」後の不況期に急速に進んだ。この間、男子労働力を女子をもって置きかえる現象が進行し、男子1人の代替に1人以上の女子が雇用された²³⁾。これを男子労働力に代る一時的なものとする見方も一部にはあったが、いまや労働力市場は「主婦労働力」をぬぎにしては語れないといわれるまでに定着した。同時に、有配偶女子の雇用労働力としての就業形態も多様化している。就業の形が多様化しているだけでなく、労働力供給のメカニズムも複雑さを増しているように思われる。ダグラス＝有沢の法則が説明力を弱めつつあることから予想されるように、有配偶女子が単に家計補助的な労働力としてのみ雇用労働力化しているだけでなく、その性格はまだ多分に残しながらも、過去の雇用経験の蓄積や教育水準の上昇、多様な就業機会、保育所の普及など、さまざまな社会的条件の変化が、有配偶雇用労働力の量を増し、層を厚くし

22) ここで就業状態不詳についてふれておきたい。個人の行動の歴史を過去にさかのぼって追跡する調査 (retrospective survey) では、記憶のあいまいさという問題が常につきまとうことは避けられない。それだけに調査の企画設計には慎重な配慮が要求される。しかし、記憶のあいまいさが残るにしても、それが retrospective survey data の有用性を損うものではないと考えられる。L. F. Mott, "Fertility, Life Cycle Stage and Female Labor Force Participation in Rhode Island: A Retrospective Overview" *Demography*, Vol. 9, No. 1, 1972, p. 174.

23) 西川俊作・樋口美雄, 「女子就業を決めるもの」, 『日本労働協会雑誌』, No. 246, 1979年9月, p. 14.

てきた。

しかしながら、女子労働力が男子と同じようなメカニズムで供給されているわけではない。M字型にみられるような女子雇用率の年齢別変化のパターンは、女子が年齢で表現されてきたライフ・ステージのどこに位置するかによって、その供給行動が異なることを示すものである。

われわれは、雇用者としての有配偶女子の労働力供給は、家族のライフ・サイクルとの深いかかわりの中で決定されるものであるから、ライフ・サイクルを経糸とし、就業行動を緯糸とする労働力供給の研究が必要であることを指摘してきた。

この観点からすでにわれわれは、結婚後に非労働力から雇用者になった女子の就業行動が、家族のライフ・ステージの展開と対応しながら選択されており、しかも若いコーホートで両者の対応が早期化していることを明らかにした²⁴⁾。

本稿は、さらに、retrospective survey data に基づき、就業行動を過去にさかのぼって追跡することによって、ライフ・ステージの展開に伴う女子の労働力供給行動の解明に一步を進めることができた。しかも、雇用労働力の供給には、教育水準が大きな意味をもつことが明らかになった。

この点をまとめてみると、第一に、妻の雇用労働力化には、ライフ・ステージの展開による影響が大きい。それには、パートタイム就業が大きな意味をもっている。しかし、このような供給行動は、中学・高校卒により明らかであって、高学歴女子にはほとんどみられない。

第二に、ライフ・ステージの展開に伴う就業状態の変化には、教育水準が大きな意味をもっている。雇用労働力に対する影響は、高学歴ではフルタイム継続指向に、中・高校卒では、ライフ・ステージ毎の就業・不就業をフルタイムとパートタイムの選択をしながら決定するという方向に働いている。一方、自営業労働力に対して、教育水準は雇用労働力とは逆方向の作用を及ぼしている。

第三に、ライフ・ステージの展開に伴う雇用労働力の変化には、過去の雇用経験が大きな意味をもっている。そして過去の雇用経験は、教育水準と密接なつながりをもっているから、女子の教育水準の上昇は今後の雇用労働力の動きに大きな影響をもつものと考えられる。

女子の就業行動を家族のライフ・サイクルとの相互関連の中でとらえるという課題は、女子の労働力供給行動を明らかにするためには避けて通ることのできない問題である。この女子の労働力供給の特質は、家族のライフ・サイクルを説明変数とする女子の就業行動の研究が不可欠であることを意味している。しかし、この問題については、これまでほとんど解明されてこなかったといえるだろう。一つには、家族のライフ・サイクルを組みこんだ供給理論のむずかしさ、一つには分析にたえうる実証データの不足などが、その理由として考えられる。そして、これまで積み重ねられてきた多くの研究のほとんどが、女子の年齢を分析軸としてきたために、ライフ・ステージを異にする有配偶女子の就業行動が重なり合って、就業行動と家族のライフ・サイクルとの結びつきに、いまひとつ靴を隔てるもどかしさを残してきたといえないだろうか。われわれは、家族のライフ・サイクルの指標として、年齢にかえて結婚期間を用いて分析を行ってきた。そして、結婚期間を分析軸にすることによって、有配偶女子雇用者の労働力供給行動をより明らかにすることができたといえよう。

有配偶女子雇用者の増加傾向が多く国々で定着した今、女子の労働力供給分析に、女子の労働力供給の特質を十分に反映させた新しい視点が求められている。そのために、家族との相互関係における供給理論の確立と、実証に必要なデータの収集が望まれるゆえんである²⁵⁾。

24) 中野英子、「家族のライフ・サイクルからみた有配偶女子の雇用労働力化」、『人口問題研究』、第166号、1983年4月、pp. 43-50。

25) 島田晴雄・酒井幸雄、「労働力構造と就業行動の分析—個票による家計の就業行動の横断面分析—」、『経済分析』、第79号、経済企画庁経済研究所、1980年、p. 57。

The Labor-supplying Activities of Married Women; As Seen from the Level of their Educational Attainments—with a focus placed on their marriage and childbearing periods

Eiko NAKANO

The labor force participation rate of Japanese women, since 1975 when it hit the bottom, has kept on rising. This upward trend of labor force participation rate of women has been brought about by the increase in the employment of married women.

As the number of employed married women kept on increasing, attempts have been repeated over the years to clarify the women's labor-supplying activities. This paper we are now presenting here represents one of such attempts. It is an attempt to find out, from retrospective survey data, 7th National Fertility Survey (1977) held by The Institute of Population Problems, Ministry Health and Welfare, how the labor force participation of married women is determined by such factors as the women's educational level and the family life stages.

Following are some of the main results of our studies:

1. The employment rate of Japanese wives forms the M-shaped curve; the rate is high during the period from 0-4 years after marriage but it comes down during the period between 5-9 years after marriage and rises again sharply 10 years after marriage and onwards. There is a large difference in the employment rate between a wife with a child and one without; in the former case, the employment rate is low during the period from 0-9 years after marriage.

2. As to the employment rates of wives classified by their educational levels, it has been noted that the higher the level of educational attainment, the higher the employment rates. And the higher the level of educational attainment, the more distinct the M-shaped curve. The reason is that, when wives with a high level of educational attainment work outside their homes, the majority of them choose to be a fulltime worker and few of them become a parttimer, with the result that they find it difficult to keep on working during their child-bearing and child-rearing periods.

In contrast to the above, many of the wives whose levels of educational attainment are not higher than those of a junior or a senior high school graduates choose a part-time job during their child-bearing or child-rearing periods.

3. An overwhelmingly high percentage of the women who continue to work even after their marriage are those with a high level of educational attainment. On the other hand, the wives with a lower level of educational attainment tend to work off and on.

4. Of the wives who were full-time employees before their marriage, 37% continue to be employed and 44% become non workers at the stage between the time of their marriage to their first birth. The younger the wives, the more cases there are where the number of those who keep on working has been increasing little by little. Moreover, many of the women who continue to work as a full-time employee both before and after their marriage are the wives with a high level of educational attainment.

5. In the case of the wives with a high level of educational attainment who kept on being employed during the first stage in their married lives up to the birth of their first child, 2/3 of them continued being employed even at the second stage in their married lives, that is during the period from the first child to that of the second child.